



2026年5月27日

各位

会社名 株式会社あかつき本社
 代表者名 代表取締役社長 島根 秀明
 (コード 8737 東証スタンダード)
 問合せ先 経営管理部長 宮田 康博
 (TEL 03-6821-0606)

2027年3月期連結業績予想と新5か年経営数値目標の策定に関するお知らせ

当社は、本日付け取締役会決議により、2027年3月期連結業績予想と新たに2031年3月期を最終年度とする5か年の経営数値目標を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。業績予想につきましては、中東情勢の緊張や金利水準の動向など今後想定され得る環境変化が当社グループの業績に与える影響を精査中でしたが、現時点における入手可能な情報や予測に基づき、開示が可能と判断いたしました。

記

1. 2027年3月期連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

・証券関連事業

株式市場の底堅い推移などを背景に、足元ではIFAビジネスを中心とした資金導入が進んでおり、預り資産も増加傾向にあります。一方で、国際情勢の緊張や地域紛争の動向が資源価格や金融市場に影響を及ぼすなど、先行き不透明な状況が継続していることから、業績については保守的に見込み、営業収益及び各段階利益は前年度と同程度を想定しております。

・不動産関連事業

中古マンションの買取再販事業及びリノベーション事業では、新築マンション価格の高騰を背景に中古マンション市場の需要は堅調に推移しております。一方で、2026年3月期の販売が想定を上回って進んだことから販売在庫が減少しており、当期の販売戸数は減少する見込みです。また、今後、中東情勢の影響による建材・設備等の一部材料費の上昇や仕入れ価格の高騰に加え、金利上昇による不動産価格への影響による利益率の減少を懸念しております。リノベーション事業ではマーケットの拡大を背景に、継続して外販（マイプレイス以外の買取再販事業者向けサービス）の完工数の増加を見込んでおります。

高齢者施設開発事業では、前年度に売却を見込んでいた物件1件の売却を想定しております。

このような事業環境を踏まえ、営業収益については前年と同程度、各段階利益については弱含むことを想定しております。

これらの結果として、全社の営業収益については前年と同程度、各段階利益については弱含むことを想定しております。

(単位：百万円。％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
通期	70,000	1.9	5,600	△10.8	5,100	△18.6	5,100	△18.4	3,300	△18.6

※「税金等調整前当期純利益」は、当社が重要視している財務指標のため、参考情報として開示しております。

※将来予測の開示に関する考え方

証券事業の近年の拡大強化に伴い、グループ全体の営業収益・営業利益をはじめとした各段階利益の中で同事業の占める割合が大きくなっております。そのビジネスの特性上、株式市況等の影響による業績の変動幅が大きくなることから、当社グループ全体においても、単年度業績の振れ幅がこれまでよりも拡大し、今後もその傾向が強まっていくことが予想されます。

一般的に、証券事業を中心とする企業グループは、こうした理由から、単年度業績予想の開示を行わない傾向がありますが、当社では、投資判断に有用な情報提供を行うという観点で、単年度業績予想や中長期の経営数値目標などの将来の業績見通しを積極的に継続開示することを基本方針としております。

2. 新たな5か年経営数値目標

(1) 数値目標と主な KPI

次の5年間（2027年3月期～2031年3月期）においては、平均ROE15%超を掲げ、2026年3月期末で209億円の株主資本を、最終年度2031年3月期において400億円超（配当などの株主還元含む）とすることを目標にします。

株主還元につきましては、財務的な健全性を損なわない限りにおいて、純資産配当率（連結）で年間4.0%の水準を維持し、また、単年度の自己資本利益率（ROE）が4.0%を上回る場合には、その超過する部分の一部または全部を原資とし、追加の配当支払いまたは自社株買い等を行うこととします。

① 証券ビジネス（あかつき証券/ジャパンウェルスアドバイザーズ）

中立的な立場で長期的な資産運用アドバイスを提供できる独立ファイナンシャル・アドバイザー（IFA）への需要の高まりが、中長期的な流れであるとの認識をしております。

あかつき証券グループは、IFA業界におけるプラットフォーム提供のリーディング企業として、対面サポート体制の強化、システム面での利便性向上、商品ラインナップの拡充及び保険代理店や異業種からの参入企業等との連携により、グループとしての継続的な成長を目指します。

最終年度においては、預り資産1兆2500億円、親会社株主利益25億円を目標にいたします。

② 不動産ビジネス（マイプレイス/バウテックグループ/EWアセットマネジメント）

・中古マンションの買取再販事業及びリノベーション事業

新築マンションの供給縮小と、中古マンションへの需要の高まりを我が国における構造的な変化として捉えており、今後、関連する市場は高い成長が見込めると考えております。

マイプレイス及びバウテックグループが、この市場においてより大きな役割を担うことを目指し、(i)営業体制の強化による中古マンション仕入数の拡大、(ii)リスクマネジメント体制の強化による損失回避により全社利益率の向上、(iii)設計施工体制の強化を通じたマイプレイスのリノベーションマンションの商品力の向上、外部の事業者向け設計施工サービスの拡大、(iv)区分マンション以外の対象不動産の取扱いの拡大検討、(v)AI活用による全社的な業務効率化等、に取り組んでまいります。

最終年度においては、中古マンション販売戸数及び仕入戸数 1300 戸超、親会社株主利益 33 億円を目標にいたします。

・高齢者施設開発事業

EW アセットマネジメントにおいて、ヘルスケアファンドにおける投資対象領域の拡大と、ヘルスケア事業者との連携強化を図り、継続的な商品開発を行ってまいります。

③ 証券ビジネスと不動産ビジネスにおけるグループシナジーの強化

証券・不動産事業の各々の成長に加え、グループを横断した連携強化を通じてグループシナジーの強化を図り、収益基盤の拡充及びグループ全体の成長加速を実現してまいります。

④ 投資有価証券の運用

当社グループでは、収益の多様化や既存事業との連携などを目的に、流動性を勘案しつつ投資有価証券の運用を行っております。2026 年 3 月末でのグループ全体の投資簿価は 47 億円、時価は 83 億円(*1)、含み益は 36 億円となっております。この売却や利益の顕在化については、今後の市場環境等を踏まえ 5 か年経営数値目標期間を含む中長期的な視点において適宜検討してまいります。上記に記載した経営数値目標（2031 年 3 月期において配当などの株主還元含む株主資本を 400 億円超）には含んでおりません。

(2) 次世代の経営体制に向けて

今回の 5 か年目標の最終年度において、現在の経営体制となって 20 年の節目を迎えます。外部とのアライアンスを含め、次世代の当社の経営体制の在り方の検討をしてまいります。

以上

(*1) 出資先からの評価レポート等に基づく時価評価額

資料に記載されている内容は、現時点において入手可能な情報及び一定の前提に基づき作成したものであり、記載された係数・施策等の実現を確約し、保証するものではありません。実際の業績については、株式市況・不動産市況の動向、競争環境、その他の様々な要因により、本資料の記載内容と異なる結果となる可能性があります。